

会員の声

日本における「災害対策の発想」の転換について

1. IOJだより65号にて「日本全体のバランス」を考えることの大切さを申し上げました。福島事故でいえば「原子力の安全向上」だけでなく「自然災害に対する対応能力向上」とのバランスが必要ですし、また「自由」と「責任」、そして「権利」と「義務」などのバランスも含まれます。

いずれも、どちらか一方だけを主張したり、重視するのは不合理、といました。

2. 「原子力発電所の（合理的で、均整の取れた）安全性強化」と、「自然やテロなどの災害に対する（総合的で、含みのある）即応性強化」の二つは相補完して、ようやく本格的な福島対策になり、災害を受けた方々に安心感を与えるものになると見るべきでしょう。そのうち一方だけに偏るのは、事故総体としての安全性が守れないといわざるをえません。しかし現在は、前者に余りに焦点が絞られすぎていることに危惧をもちています。そこで、ここでは後者について考えてみたいと思います。

3. 自然やテロなどの災害に対する即応性強化

地震や津波などの災害時に必要なことのひとつは「迅速」さです。できれば瞬時に被災状態を把握したい。そして必要とされている援護内容を確認もしくは推定し、高速で救援支援に赴く必要があります。それと同時に、これからの事態の推移を逐次思考実験していき、最悪シナリオを逐次想定しつつ対策をとっていく危機管理の機関も大切です。また総力を一箇所に集中させすぎず、予備力をもって当該事故事象以外のところに対する監視警戒も必要です。こういったことを考えますと、以下が必要となるでしょう。

1) ほぼ即時の監視・分析機能

2) 救援体制ー1

3) 救援体制ー2：上記の救援体制ー1. と並行して協調する第二の装備

4) 事態の推移を検討する組織

5) 日本全体を監視し、陽動を警戒する組織

ここでは、1) 2) と3) について考えてみます。



1) について

自然災害やテロ被害には予め設備や配慮がもちろん重要ですが、特徴的な差もあります。それは、自然災害は事前に察知しにくいものが多いのですが、テロは各種の準備行動が先行しますので観察・監視が有効です。人間が絡むからです。

この自然災害対策とテロ対策との違いを、いわゆる深層防護から見てみます。

① 深層防護はそもそも軍事概念でした。一発では突破されないようにしておく、という意味合いでは自然災害対策・原子力事故対策と同じですが、異なる点もあります。

② 戦争では何回かの戦役を含むことになりますので、一回しか通用しない戦術はとりません。そのために①相手にこちらの手の内をできるだけ知られないようにする②できるだけ早期に相手の戦力を把握しておきたい、という2つを同時に満足させないといけません。そこで、一次戦列、二次戦列、三次戦列などと並べ、後ろにいくほど強固（ロバスト）にしておくことがあります。一次でまず相手に対抗し、相手の力量を掌握しようとし、かつ、こちらの最強戦力に気取られないようにできるからです。

③ 不幸にして一次が突破されたときであっても、かなりの情報が得られるわけです。一次が突破された訳ですから、二次も一次と同じ陣容で待ち構えては早晚再突破されてしまうでしょう。（多少相手に損耗を与えることはできるでしょうが）そこで攻撃的に一次とは全くことなりレベルも高い兵器や戦術で対抗するわけです。

（注：この場合、兵器が同一であっても使用する弾や戦術の変更があれば、それは異なった層とみなせます。戦車でいえば通常弾でなく貫通力の高いタングステン弾にしたり、戦車一両ごとの単独攻守から数両が情報を共有した連成攻撃に変えるようなことです。この見かけは同じ兵器を使っている層が違っていると見なすことから、軍事では深層防護と多重防護を時として混同する評論があります。これが原子力において、深層防護と多重防護が同一という誤解に繋がったと感じています。）

一次とは全くことなるレベルの高い兵器や戦術も、実は「心理的」に有効です。相手の意表をつくことになりまますので。戦術には力の要素が勿論大きいのですが、心理面も非常に重要です。味方の兵員の意欲をそくようでは、いくらいい兵器でも意味がなくなります。

④ 相手が非常に強力で一次がほぼ瞬時に壊滅的に損耗することもあり得ます。その場合は二次、三次などと順番にはこだわらず最強戦列を前線に即配備することがあります。総力戦の様相に移行するわけです。こういう融通無碍なことも軍事における深層防護の特徴のひとつでしょう。この考えはテロ対策にも応用できるでしょう。

⑤ さて、原子力事故対策や自然災害対策ですが、軍事とのおおきな違いは心理駆け引きがない、ということで

しょう。津波に駆け引きも何もあったものではありません。いわゆる一発勝負・ガチンコ勝負になるわけです。

- ⑥ このことから、原子力において理想的な防護順位は、一次に最強の防護陣を布石することができれば効果的でしょう。そしてそこで取りこぼしそうな部分を中心に考えた二次を配備、さらに二次ですら貫通される場合もあるでしょうから、その貫通想定部位を中心に配慮した三次を設置する、という構成が効果的かつ経済的でしょう。

2) について理想の組合せは、「輸送機艦載の母艦」でしょう。

すでに「ひゅうが型」といわれるヘリコプター搭載護衛艦（DDH）が2艦（ひゅうが、いせ）就役しています。そもそも対潜水艦用ですが、災害対策用にも配慮されており災害対策本部を艦内に設営できる設備や、集中治療室などの医療設備を持ち、更に「いせ」においては大型タンクを活用した洋上給油設備もあります。また、ヘリコプターが3機同時発着することができるため、ピストン輸送が可能になりました。この艦を大型化して、オスプレイを搭載できれば輸送能力は格段に向上します。ですからヘリコプター空母でなく、「オスプレイ搭載空母」を持つべきだと考えます。ひゅうが型は満載で2万トン（排水量）弱ですので3万～4万トンあるといいでしょう。

このような艦艇を災害対策用に数艦で分担作業することが考えられます。ある艦は電力供給に力をいれ、別の艦は被災者宿泊設備を中心とする、更に医療中心艦を配備する等、色々な組み合わせで機動的な救援活動が可能になります。上述の分担した機能を持つ艦のおおの4艦計12艦あれば日本国内の災害に対し心強い支援ができるに違いありません。オスプレイは同規模の輸送用ヘリコプター（CH-53E）に比べ、最高速度が1.8倍近い555km/hで、航続距離も2倍近い3,600kmですが、更に空中給油を行うことでこれを伸ばすことができます。例えば、東南アジアの災害救援に向かうことができますようになります。

3) については、「飛行艇と、（空輸機材のひとつとしての）水陸両用車両」との組み合わせが考えられます。

海上自衛隊がすでに救難飛行艇（US-2）を5機保有していますが、最高時速580km、航続距離4,700km、離着水可能波高3m、と世界最高性能を持つといわれています。片道であれば東南アジアに給油なしで支援にいけそうです。（3月24日には日本政府がこのUS-2をインド輸出するための手続きに着手したことが報道されました。今後こういう連携的な動きは加速すると見られます。すでにタイ・インドネシア・ブルネイなども関心を示しています。）今は離島の救援搬送に出動していますが、民間用の消防飛行艇をとという計画もあります。更に水陸両用の車両や船を搭載すれば機動性は一段と高まります。この飛行艇があと30機あれば、それ自体の行動力や、2) のオスプレイとの協調などで、総合能力は更に向上するでしょう。この2) と3) の装備の組み合わせは、災害対策以外にもいろいろ含みをもたせることができます。離島の救援が容易になるということは、ひいては国土の防衛にも寄与するでしょう。また、オスプレイの実践的な有用性が日本人にもよくわかることになるでしょう。

補説：

1. 「自由」と「責任」についていえば、話し合いで議論を進める場において、傍聴席にいて静かにく約束をしている者が、大声をあげ議事進行を遅らせ、発言者に実質的に脅しをかける行為をしておきながら「発言は自由だ」と主張した、とします。これは典型的な自由のはきちがえです。自由は無原則・無制限ではありません。ひとりきりならいざしらず複数の人間が一緒にいる場においては、自由は当然、責任の範囲内での限られた自由、という制約が生じるわけです。「何をやっても自由」ではありえません。こういうルール違反者には、責任を果たしていないとして退席させ、次回以降降出席させない、とするのが正しいでしょう。
2. 「義務」と「権利」のバランスについては、勤労と生活保護との関係がいい例でしょう。国に生活保護でもなんでもやって欲しいのなら、税金の高さに文句はいえないはずですが。生活保護にせよ何にせよ勿論経費がかかるのですから。権利には必ず義務がついてまわります。義務なしの権利はありえません。生活保護は国民の権利だからやるべき、しかし税金を払うのはいやだ、と同時に言う場合はおかしいとだれにでもわかります。しかし、それを別々に主張する狡猾なマスコミもありますが、それは巧妙そのものというべきでしょう。

(T.M. 記)

